

October 26, 2006

2006年度上半期 業績概要



このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。

1

営業利益は、ほぼ計画どおりで回復傾向

2

第2四半期では営業利益黒字化
～ 全セグメント黒字

3

在庫大幅圧縮

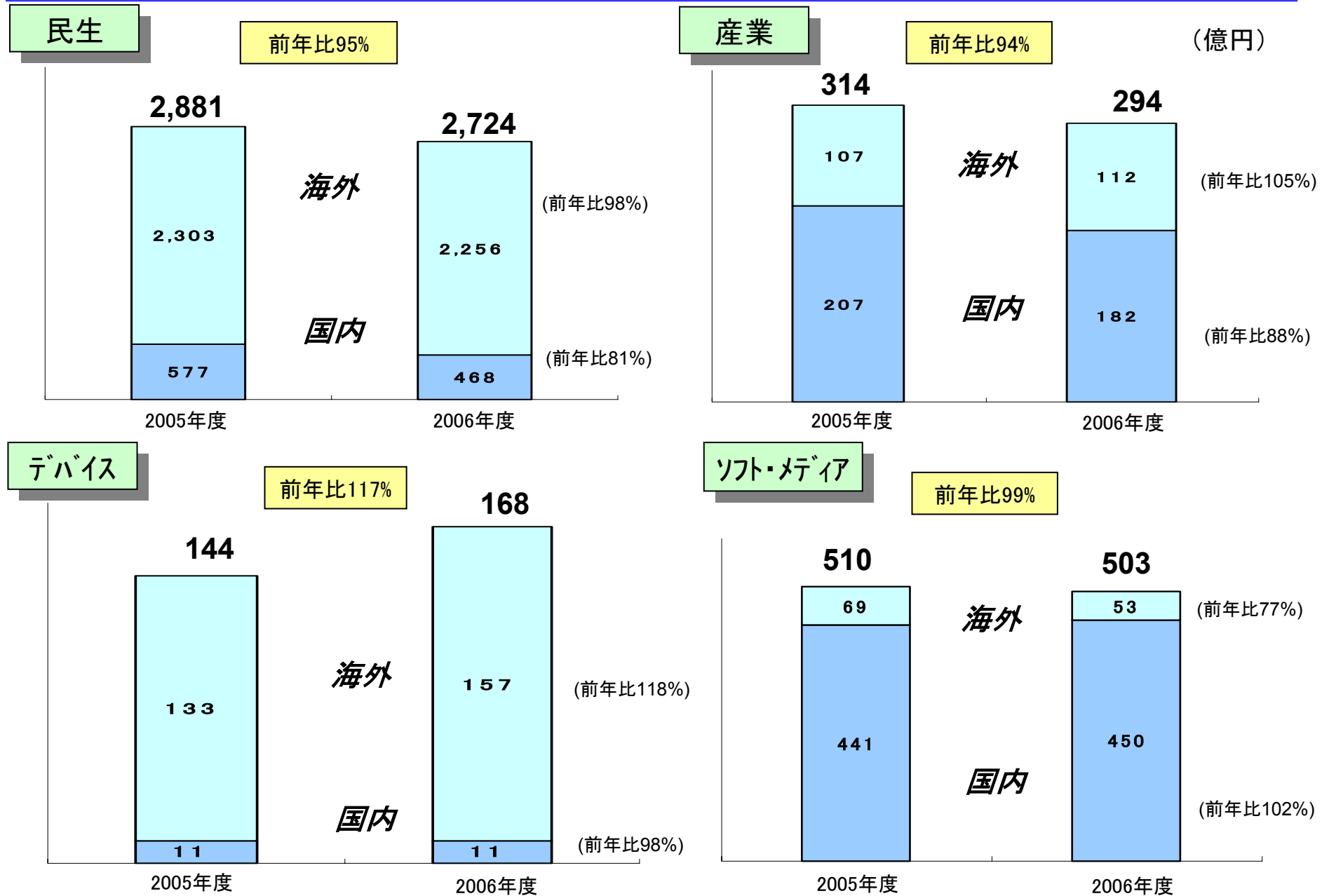
2006年度 上半期 業績概要(連結)

(億円)

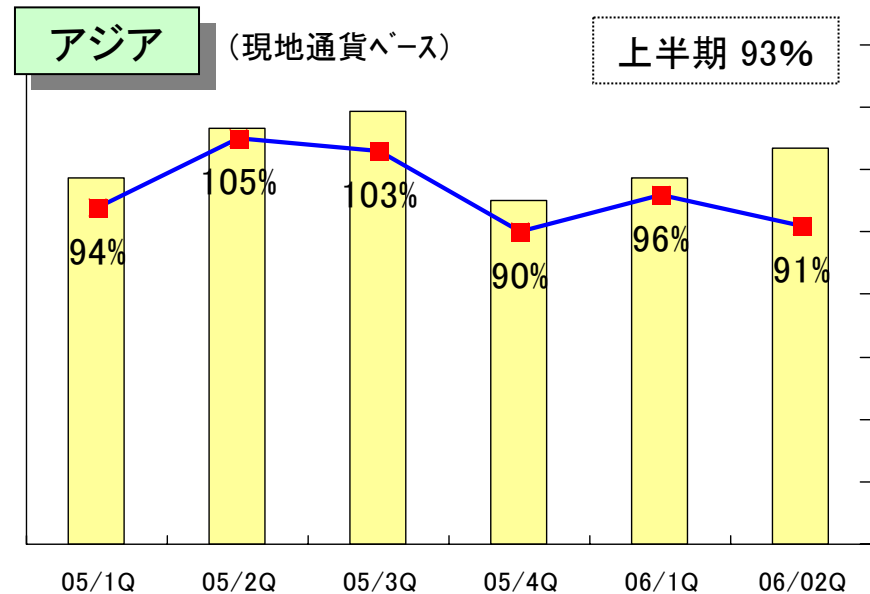
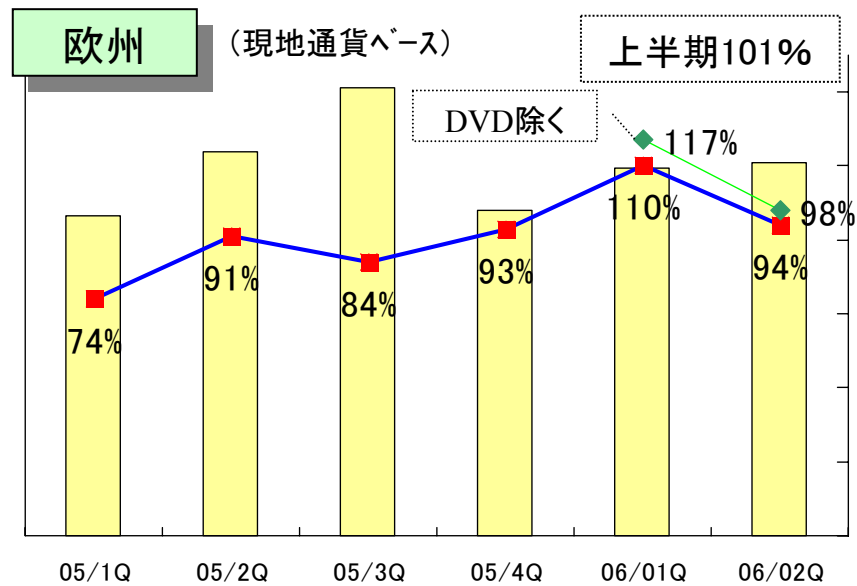
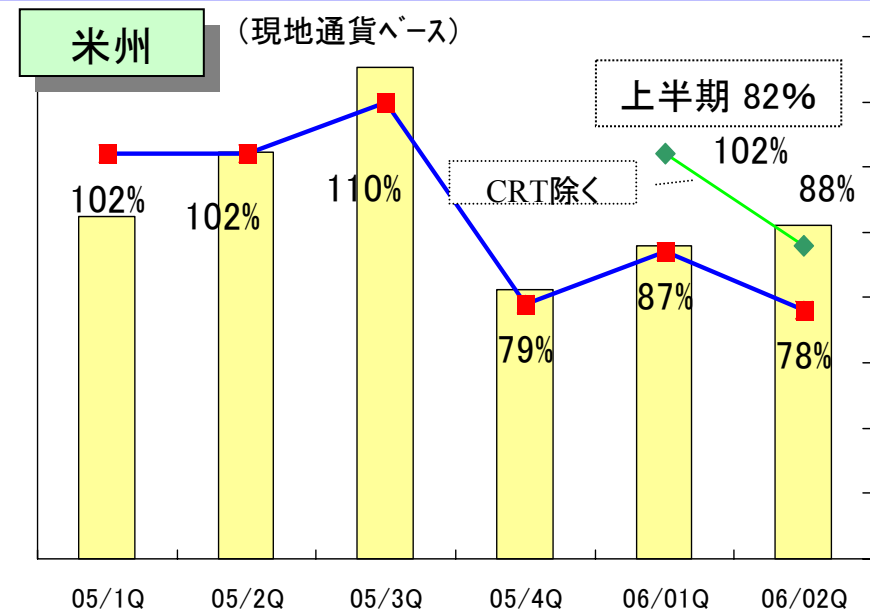
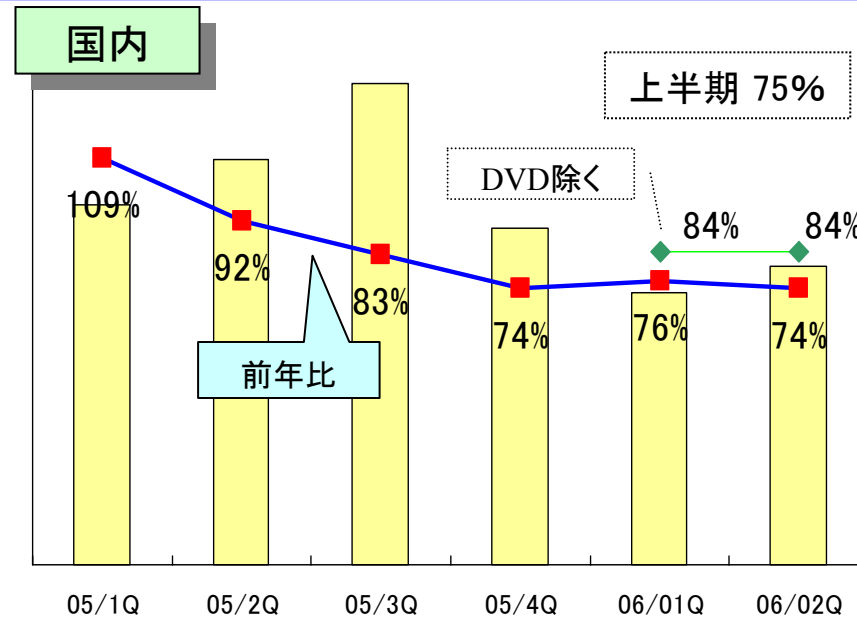
<上半期>	実 績	前年実績	前年比/差	公表	公表比/差
売 上 高	3,712	3,873	96%	3,900	95%
営 業 利 益	▲0.2% ▲ 7	▲1.0% ▲ 37	30	▲0.5% ▲ 20	13
経 常 利 益	▲0.9% ▲ 34	▲2.2% ▲ 85	50	▲1.3% ▲ 50	16
税引前利益	1.9% 70	▲3.7% ▲ 142	212	—	—
純 利 益	1.4% 50	▲4.0% ▲ 153	203	▲1.8% ▲ 70	120

<第2四半期>	実 績	前年実績	前年比/差
売 上 高	1,951	2,130	92%
営 業 利 益	0.6% 13	▲0.5% ▲ 10	22
経 常 利 益	▲0.3% ▲ 5	▲1.4% ▲ 30	25
税引前利益	5.2% 101	▲4.2% ▲ 90	191
純 利 益	4.3% 84	▲4.5% ▲ 97	181

2006年度 上半期 分野別販売状況



四半期別 民生の販売状況(前年比)



2006年度 上半期 損益増減分析(前年差)

5

2005年度実績
営業利益 ▲ 37

2006年度実績
営業利益 ▲ 7

利益減少要因

利益増加要因

(億円)

前年差+30億円

前年実績
▲ 37

販売減
▲ 82

売価ダウン
▲ 287

原価改善
+297

固定費減
+66

為替

+22

+14

DVD

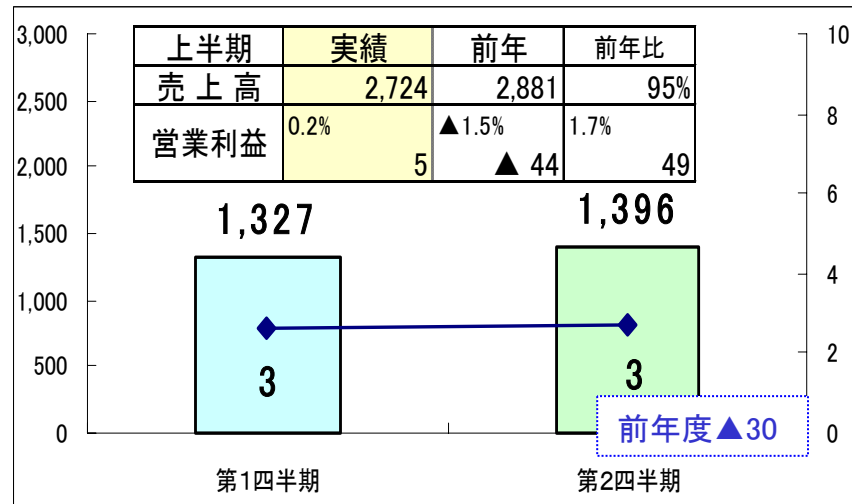
品質ロス減少

▲ 7
実績

US\$: 前年¥105.7 → ¥113.9
EUR: 前年¥134.6 → ¥140.8

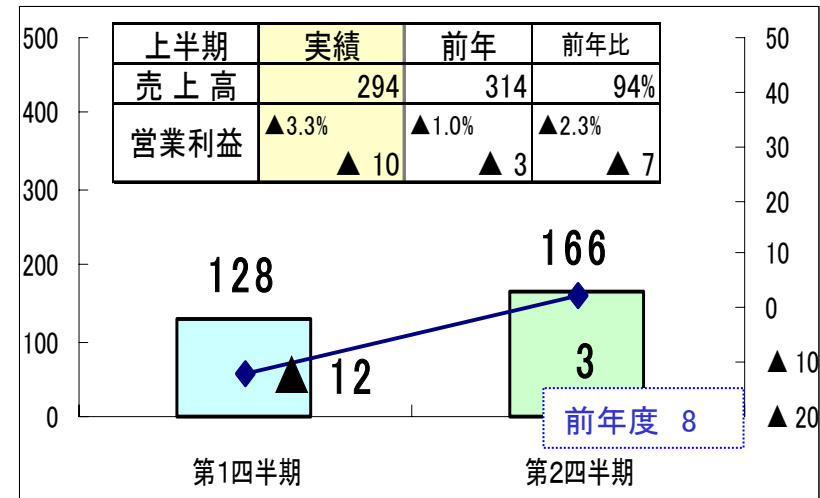
2006年度 上半期 セグメント別概況

民生

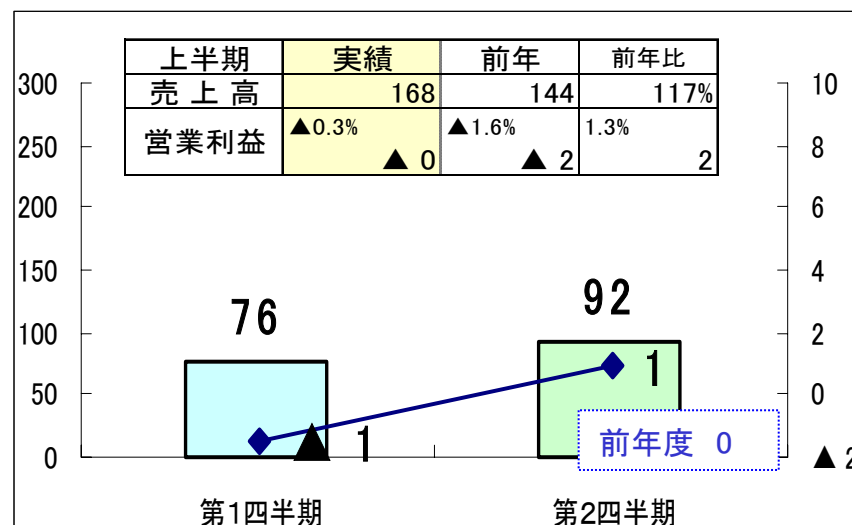


産業

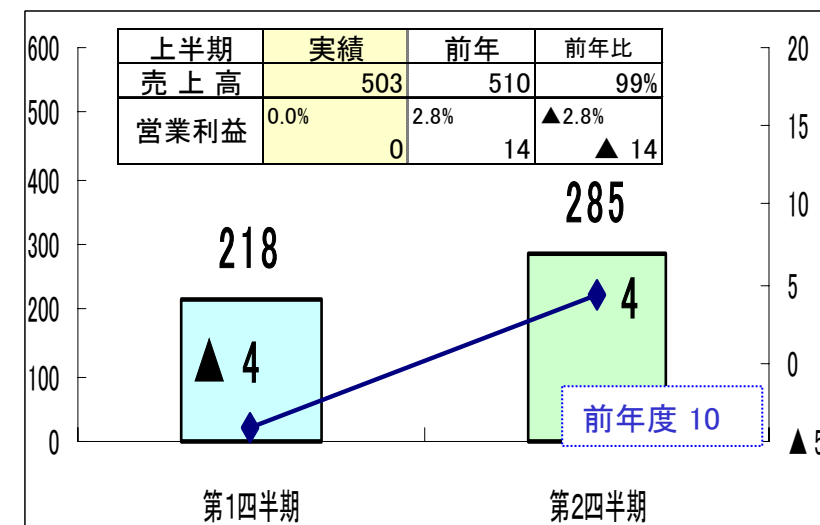
(億円)



デバイス



ソフト・メディア



2006年度 上半期 特損益実績

(億円)

	実績
不動産売却益	119
有価証券売却益	25
海外生産会社構造改革	▲ 8
DVD事業棚卸資産廃棄損	▲ 22
米州ディスプレイ工場減損	▲ 11
合計	104

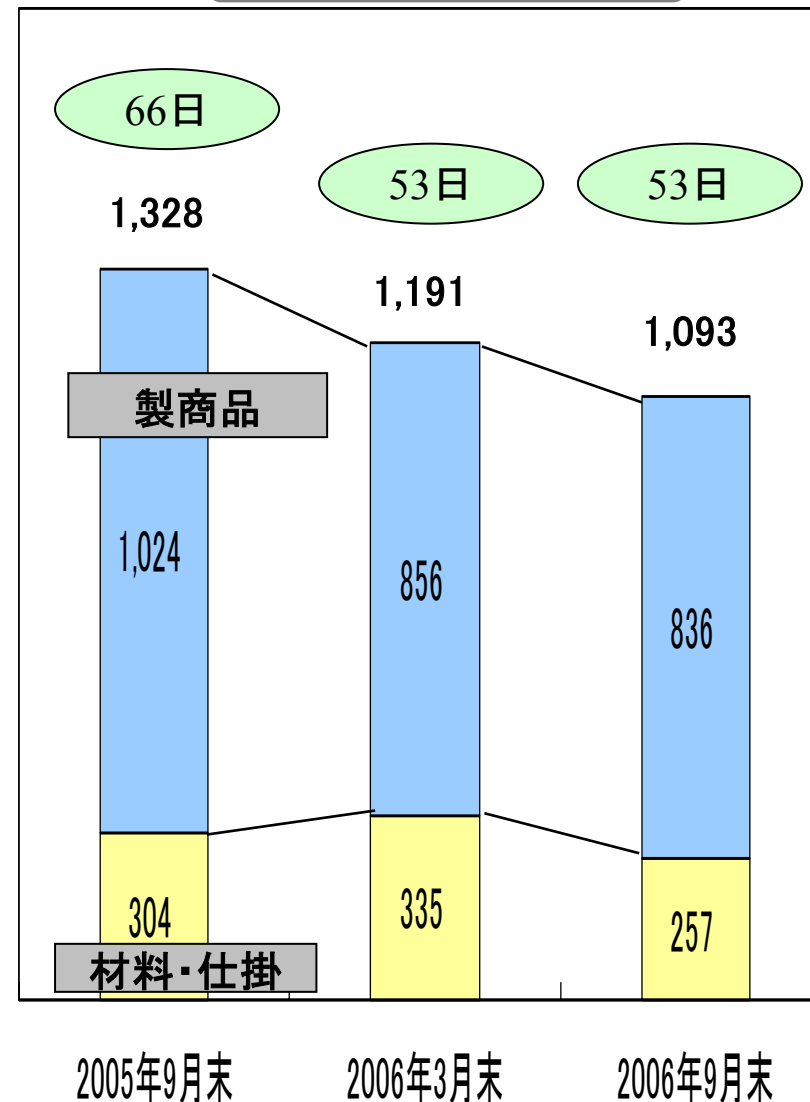
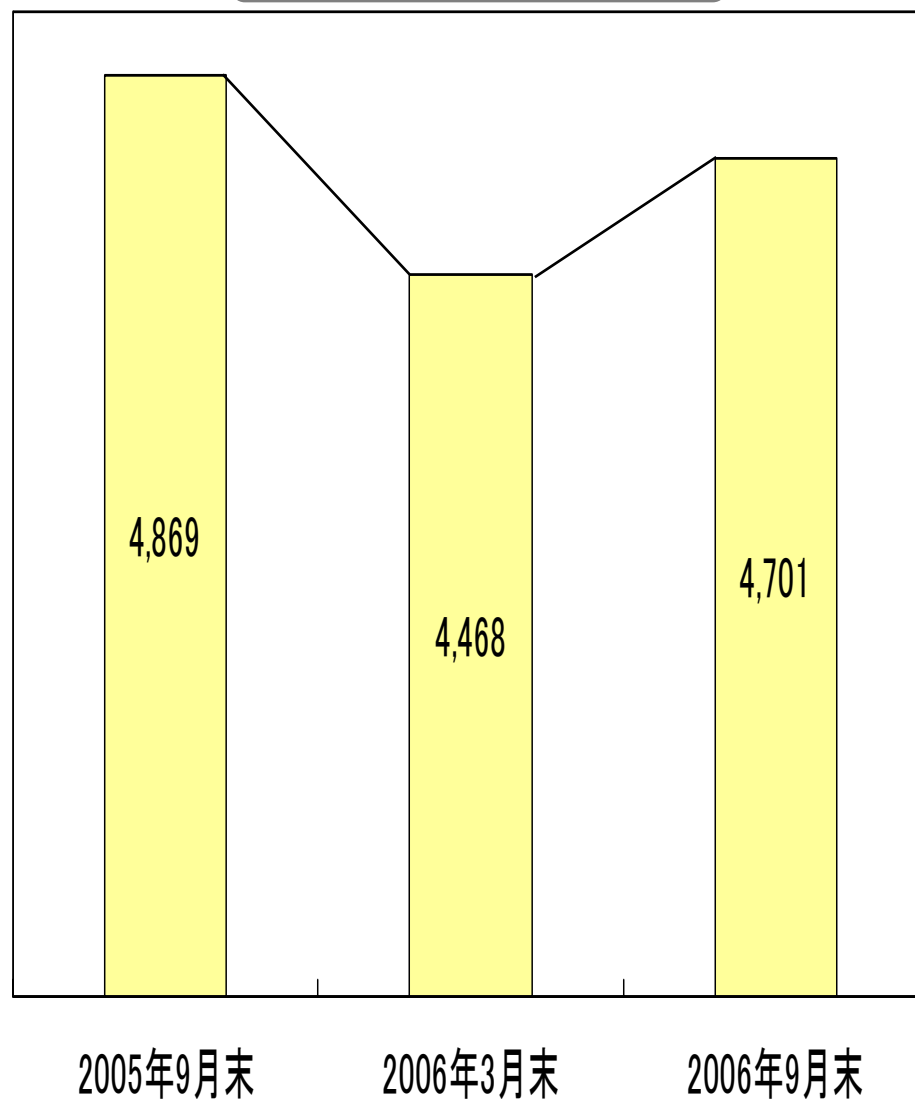
総資産・棚卸資産の状況

総資産

為替レート	2006/9	2005/9
US\$	117.9	113.2
EUR	149.8	136.1

棚卸資産

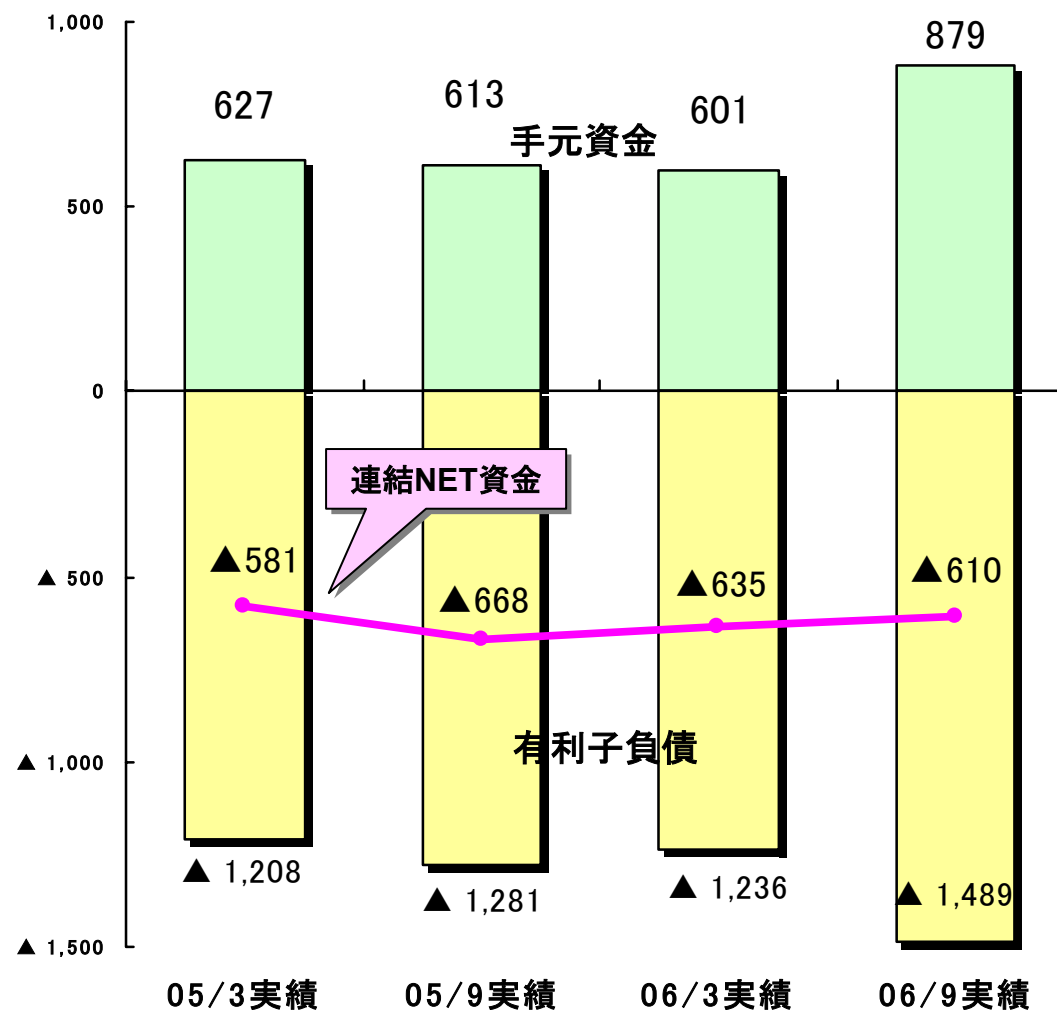
(億円)



2006年度 上半期 キャッシュ・フロー

連結C／F計算書

税引前利益	70
減価償却費	107
棚卸資産	119
運転資金	▲ 217
その他	▲ 145
営業C／F	▲ 66
固定資産投資	▲ 56
金型投資	▲ 44
固定資産売却	132
その他	29
投資C／F	61
フリーキャッシュフロー	▲ 6
財務C／F	273
現金増減	278
期首残高	601
期末残高	879



【金型除く有形固定資産】 (億円)

キャッシュ・フローベース 2006 / 上半期

設備投資実績	56
減価償却費	61

【2006年度設備投資計画】 (億円)

設備投資	180
減価償却費	170

2006年度 年間業績予想

<連結>

(億円)

	業 績 予 想	公 表	公表比/差	前 年 実 績	前年比/差
売 上 高	8,300	8,300	100%	8,069	103%
営 業 利 益	1.2% 100	1.2% 100	0	▲0.9% ▲ 69	169
経 常 利 益	0.5% 40	0.5% 40	0	▲1.9% ▲ 150	190
純 利 益	0.2% 20	0.2% 20	0	▲3.8% ▲ 306	326

<単独>

売 上 高	4,200	4,200	100%	4,331	97%
経 常 利 益	0.6% 25	0.6% 25	0	▲1.1% ▲ 48	73
純 利 益	1.0% 40	1.0% 40	0	▲3.9% ▲ 167	207

October 26, 2006

経営改革の進捗状況と下期の取り組み

社長 寺田 雅彦



1. 経営改革の組み立て

<改革のステップ>

2006年度
黒字転換

2007年度
経営基盤の確立

2008年度
成長軌道への
転換

市場の信頼を取り戻す

<改革のポイント>

- 経営オペレーション改革の継続と強化
- Only1ニッチトップ戦略に基づいた商品戦略の徹底
- 事業の見直しと新規事業への取り組み

新・中期計画につなげる

2. 経営オペレーション改革の進捗状況

① 技術開発力強化



- ・民生AV開発センターの新設による商品開発のスピードアップ
- ・技術改革推進センターの新設による商品開発プロセス改革推進

② 品質改革



- ・商品開発プロセス改革による商品化の節目管理の徹底
- ・ソフトウェア技術力強化による問題点の早期潰し込み

③ 生産改革



- ・欧州・米州ディスプレイ生産体制の強化
- ・マレーシア2拠点統合に向けた構造改革の実施
- ・グローバル統一生産管理システムの稼働開始

④ 調達戦略



- ・液晶パネル:日本・韓国・台湾メーカーと新しい製々同盟を構築
- ・サプライヤーとのテクニカルコンタクトミーティングの定期開催

⑤ マーケティング改革



- ・グローバルマーケティング本部に民生営業の本部機能を一本化
- ・北米にカーエレクトロニクス専門販社を設立

薄型化という訴求ポイントを活かし、新たな生活シーンを提案

□ Full-HD化の推進による北米市場の販路拡大

- ・ Full-HD商品ラインアップ拡充(販売構成比7割へ)

□ D-ILAスリムタイプ新商品の発売

- ・ 奥行き27センチ壁掛け可能タイプ



□ D-ILAフルHDホームプロジェクターの市場投入

- ・ 当社初の家庭用フロント型プロジェクター



欧州を中心にH/L戦略を実行し、徹底拡販

□ 大画面/高画質/倍速液晶を差別化ポイントに
H(High)/L(Low)戦略を徹底

- 37インチ倍速液晶、46インチFull-HD発売～欧州
- ローモデルを品揃え～欧州、日本、米州

□ H/L戦略で市場ポジションを獲得している
欧州を更に強化

- 欧州の販売台数構成比を6割へ



「原音探究」を原点に、当社ならではの「音のHD化」を目指す

- 新リビングエンタテインメントシアター
DDシリーズの販売強化



- メモリー対応システム販売強化



- 大口径ウツコーンスピーカーシステム投入



4. 新・中期計画の考え方(1)

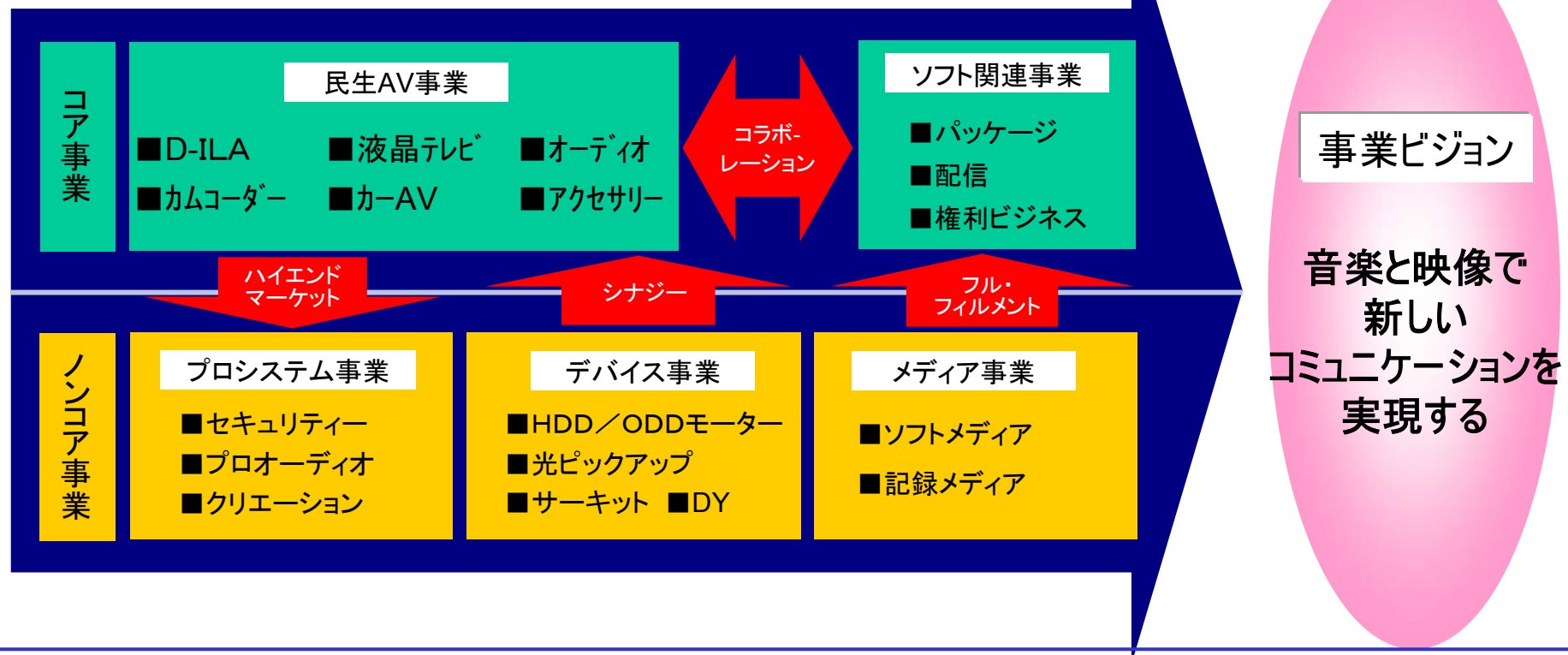
基本的な考え方

”The Perfect Experience”
～お客様に最高の感動と100%の満足を～

ブランドステートメントの思想を更に追求する

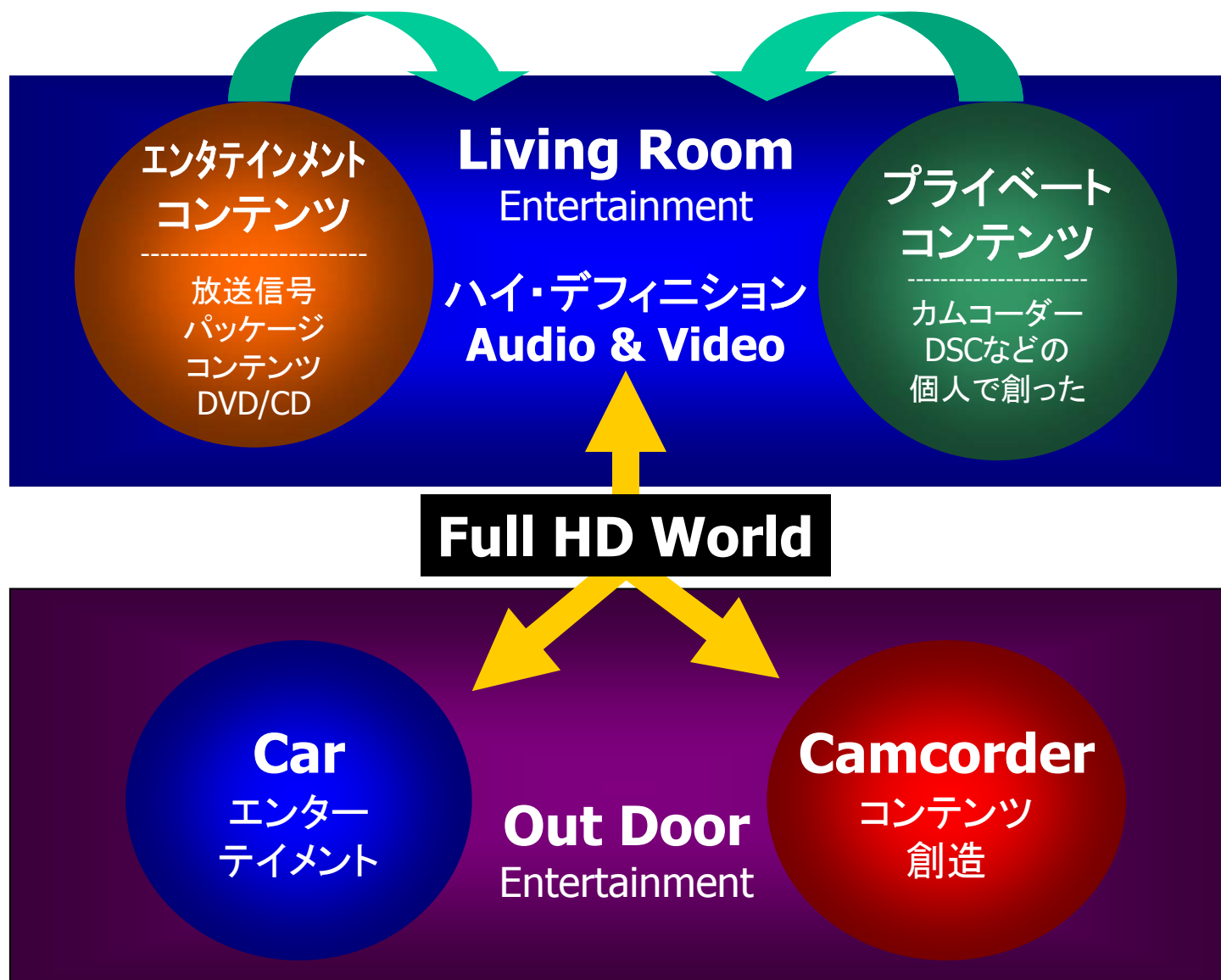
新・中期計画のポイント

コア事業とノンコア事業が、強固なシナジーで結びついた、強い体質の事業集団を形成する



4. 新・中期計画の考え方(2)

新HD Worldの提案 「いよいよ環境は整った」



5. 2006年度 業績予想

<連結>

(億円)

	業 績 予 想	公 表	公表比/差	前 年 実 績	前年比/差
売 上 高	8,300	8,300	100%	8,069	103%
営 業 利 益	1.2% 100	1.2% 100	0	▲0.9% ▲ 69	169
経 常 利 益	0.5% 40	0.5% 40	0	▲1.9% ▲ 150	190
純 利 益	0.2% 20	0.2% 20	0	▲3.8% ▲ 306	326

<単独>

売 上 高	4,200	4,200	100%	4,331	97%
経 常 利 益	0.6% 25	0.6% 25	0	▲1.1% ▲ 48	73
純 利 益	1.0% 40	1.0% 40	0	▲3.9% ▲ 167	207